

貸 借 対 照 表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	271,487	流 動 負 債	2,145,064
現金及び預金	13,493	買 掛 金	88,820
売 掛 金	214,024	短 期 借 入 金	1,706,718
貯 蔵 品	19,895	未 払 金	290,782
未 収 入 金	3,578	未 払 費 用	25,958
前 払 費 用	220	未 払 法 人 税 等	30,661
そ の 他	20,638	預 り 金	2,030
貸 倒 引 当 金	△ 361	そ の 他	92
固 定 資 産	874,519	固 定 負 債	46,205
有 形 固 定 資 産	791,083	退職給付引当金	45,644
建 物	43,843	そ の 他	561
構 築 物	494,935		
機 械 及 び 装 置	236,178		
工具、器具及び備品	11,101		
建 設 仮 勘 定	5,025		
無 形 固 定 資 産	1,082	負 債 合 計	2,191,270
ソ フ ト ウ ェ ア	264	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	818	株 主 資 本	△ 1,045,263
投資その他の資産	82,353	資 本 金	2,000,000
長 期 前 払 費 用	11,702	利 益 剰 余 金	△ 3,045,263
繰 延 税 金 資 産	43,726	その他利益剰余金	△ 3,045,263
敷 金	26,924	繰越利益剰余金	△ 3,045,263
資 産 合 計	1,146,007	純 資 産 合 計	△ 1,045,263
		負債及び純資産合計	1,146,007

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

(2 0 1 9 年 4 月 1 日 から)
(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 ま で)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1, 945, 870
売 上 原 価		1, 150, 456
売 上 総 利 益		795, 413
販売費及び一般管理費		542, 833
営 業 利 益		252, 580
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
補 償 金 収 入	1, 638	
雑 収 入	107	1, 746
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	1, 264	
雑 損 失	804	2, 069
経 常 利 益		252, 257
税引前当期純利益		252, 257
法人税、住民税及び事業税	40, 384	
法人税等調整額	△ 191	40, 193
当 期 純 利 益		212, 064

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2, 000, 000	△ 3, 257, 327	△ 3, 257, 327	△ 1, 257, 327	△ 1, 257, 327
当期変動額					
当期純利益		212, 064	212, 064	212, 064	212, 064
当期変動額合計		212, 064	212, 064	212, 064	212, 064
当期末残高	2, 000, 000	△ 3, 045, 263	△ 3, 045, 263	△ 1, 045, 263	△ 1, 045, 263

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

〔 2019年4月 1日から
2020年3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,187,436 千円
2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額

建	物	26,921 千円	
構	築	物	647,089 千円
機械及び装置		181,544 千円	
合計		855,555 千円	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	807 千円
短期金銭債務	短期借入金	1,706,718 千円
	買掛金	427 千円
	未払金	2,206 千円
	未払費用	521 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

売	上	高	13,474 千円
仕	入	高	7,957 千円
販売費及び一般管理費			4,607 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数

当期末における発行済株式の数 普通株式 40,000 株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	13,903 千円
未払費用	6,448 千円
繰越欠損金	549,815 千円
その他	6,995 千円
繰延税金資産小計	577,162 千円
評価性引当額	△ 533,436 千円
繰延税金資産合計	43,726 千円

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、親会社の四国電力(株)からの借入による方針です。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、債権管理要領に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、当社の財務状況を踏まえ、親会社の四国電力(株)と協議のうえ、無利息で借入しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	13,493	13,493	-
(2) 売掛金	214,024	214,024	-
(3) 未収入金	3,578	3,578	-
(4) 敷金	26,924	26,917	△ 7
(5) 買掛金	(88,820)	(88,820)	-
(6) 短期借入金	(1,706,718)	(1,706,718)	-
(7) 未払金	(290,782)	(290,782)	-
(8) 未払費用	(25,958)	(25,958)	-
(9) 預り金	(2,030)	(2,030)	-

(※)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)敷金

敷金の時価については、契約残存期間と同一の期間のスワップレートで割り引いた現在価値により算定しています。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払金、(8)未払費用、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社	四国電力(株)	被所有 直接50.5% 間接19.5%	なし	運転資金等の借入	運転資金等の借入(注1,3)	1,700,000	短期借入金	1,700,000
					CMSによる借入(注2,3)	-	短期借入金	6,718

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)運転資金等の借入の取引金額については、当期の新規借入額を記載しています。

(注2)CMS(キャッシュマネジメントシステム)の借入については、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しています。

(注3)借入金の利息については、当社の財務状況を踏まえ無利息としています。なお担保は提供していません。

上記の金額には消費税等が含まれていません。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任など	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)STNet	被所有 直接 7.0%	なし	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等	回線サービスの提供、 代金回収業務提供等(注1)	491,141	売掛金	49,122
				回線や通信設備の賃借等	回線や通信設備の賃借等(注1)	491,048	未払金等	267,794
				デジタル番組購入	デジタル番組購入(注2)	120,721	買掛金	20,245

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)回線サービス提供、代金回収業務、回線や通信設備の賃借については、先方の提示価格をもとに個別に交渉の上決定しています。

(注2)デジタル番組購入のうち番組供給会社から(株)STNet等と共同で購入することとしている番組については、共同購入による量的ディスカウントされた単価で契約しています。また、番組供給会社との契約上(株)STNetが一括して支払うこととなっており、当社は当該契約に基づく額を(株)STNetに支払っています。

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|--------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | △ 26,131円58銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 5,301円61銭 |